

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	253,084,635	318,693,034	△65,608,399	流動負債	61,878,540	54,496,910	7,381,630
現金預金	151,026,805	121,229,627	29,797,178	事業未払金	16,936,705	17,951,056	△1,014,351
事業未収金	77,209,932	72,725,835	4,484,097	その他の未払金	2,261,400	1,463,404	797,996
未収金	1,326,531	1,003,515	323,016	1年以内返済予定 リース債務	2,127,600	1,469,160	658,440
未収補助金	22,267,716	122,318,835	△100,051,119	未払費用	5,703,034	5,505,746	197,288
商品・製品	253,030	269,250	△16,220	預り金	54,227	19,817	34,410
原材料	523,109	484,656	38,453	職員預り金	4,798,574	2,167,727	2,630,847
立替金	4,200	268,004	△263,804	賞与引当金	29,997,000	25,920,000	4,077,000
前払費用	473,312	393,312	80,000	固定負債	14,986,806	8,208,983	6,777,823
固定資産	1,083,046,736	1,015,416,301	67,630,435	リース債務	5,494,500	662,400	4,832,100
基本財産	611,688,066	417,926,399	193,761,667	退職給付引当金	9,492,306	7,546,583	1,945,723
建物	608,688,066	414,926,399	193,761,667	負債の部合計	76,865,346	62,705,893	14,159,453
定期預金	3,000,000	3,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	471,358,670	597,489,902	△126,131,232	基本金	12,287,284	12,287,284	
構築物	10,922,871	10,863,687	59,184	第一号基本金	12,287,284	12,287,284	
機械及び装置	9,956,630	3,672,146	6,284,484	国庫補助金等特別積立金	487,834,537	519,079,526	△31,244,989
車両運搬具	2,511,668	2,998,996	△487,328	その他の積立金	411,000,000	308,000,000	103,000,000
器具及び備品	19,417,039	19,145,923	271,116	人件費積立金	295,000,000	196,000,000	99,000,000
建設仮勘定		242,681,569	△242,681,569	設備整備積立金	116,000,000	112,000,000	4,000,000
有形リース資産	662,400	1,324,800	△662,400	次期繰越活動増減差額	348,144,204	432,036,632	△83,892,428
ソフトウェア	136,840	71,280	65,560	(うち当期活動増減差額)	19,107,572	34,612,056	△15,504,484
無形リース資産	6,959,700	806,760	6,152,940	純資産の部合計	1,259,266,025	1,271,403,442	△12,137,417
退職給付引当資産	9,492,306	7,546,583	1,945,723	負債及び純資産の部合計	1,336,131,371	1,334,109,335	2,022,036
人件費積立資産	295,000,000	196,000,000	99,000,000				
設備整備積立資産	116,000,000	112,000,000	4,000,000				
長期前払費用	133,056	226,368	△93,312				
その他の固定資産	166,160	151,790	14,370				
資産の部合計	1,336,131,371	1,334,109,335	2,022,036				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券の保有実績なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
 - ・有形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・無形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－6月期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

給与規程に準じて支給するものとし、そのうち独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度からの給付額を除いた額を退職給付引当資産から拠出する。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
なお、社会福祉事業区分のみの為、第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式は省略
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 法人本部
 - (イ) やまびこ園
 - ・生活介護
 - ・施設入所
 - ・短期入所
 - (ウ) ワークサポート陽だまり
 - ・就労移行支援
 - ・就労継続支援B型
 - (エ) 敦賀市障害者地域生活支援センターこだま
 - (オ) 嶺南障害者就業・生活支援センターひびき
 - ・生活支援事業
 - ・雇用安定事業
 - ・雇用促進支援事業
 - (カ) グループホーム
 - ・グループホーム桜ヶ丘
 - ・グループホーム新和
 - (キ) 松原保育園
 - (ク) 木崎保育園
 - (ケ) 金山保育園
 - (コ) 敦賀市自立促進支援センター
 - ・生活困窮自立相談支援事業
 - ・生活困窮就労準備支援事業
 - (サ) はなえみ

計算書類に対する注記（法人全体用）

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし